

2024.2.21

## 中国経済情勢／ヒアリング

## マクロ経済指標は緩やかな回復傾向ながら景況感はむしろ悪化の方向

## ～主要経済指標と景況感のギャップ拡大の背景～

&lt;北京・成都・上海出張報告（2024年1月22日～2月2日）&gt;

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

## &lt;主なポイント&gt;

- 23年4Qの実質GDP成長率は、前年比+5.2%と、前期（同+4.9%）に比べ前年比では伸び率が上昇した。しかし、季節調整済み前期比年率を見ると4Q+4.0%と前期（同+6.0%）に比べて減速。
- 工業生産、サービス業、製造業設備投資、消費財小売等の主要経済指標は、不動産関連を除き、7月をボトムに概ね緩やかな回復傾向が続いている。しかし、先行きについては不透明感が強く、企業経営者や消費者の景況感は回復せず、むしろ悪化方向。
- マクロ経済指標回復と景況感悪化の間のギャップ拡大の背景は、第1に、企業収益の改善が鈍いこと。地方政府は主に国有企業に対して表面上の実績を改善させるため、需要を上回る生産拡大を要求した。これにより在庫が拡大し、需給バランスの悪化が販売価格の低下を招き、企業収益が低下。それが先行きの生産、設備投資、雇用・賃金に関する抑制姿勢につながり、景気下押し要因となり、企業の景況感は悪化した。
- 第2に、不動産市場の停滞に歯止めがかからないこと。中国では個人の資産運用の60～70%は不動産関連だが、不動産価格の下落が続いており、回復時期が不透明。
- 中央・地方政府は昨年夏場以降、様々な不動産市場活性化策を発表しているが、いずれも不動産価格の下落傾向を反転させるほどのインパクトがなく、価格下落が持続。
- 第3に、民間企業のコンフィデンスの回復が遅れていること。
- この状況を打開するには、中国政府の経済政策運営を担うリーダー層が現在の中国经济が直面する状況の厳しさを的確に認識し、景況感を回復させるための効果的な抜本的対策を早急に実施することが必要であると考えられている。
- 3月の全人代で中国政府は今年の経済成長率予想を5.0%前後と発表すると予想されているが、景気刺激策を発動して何とか4.7～4.8%に達するのがやっとなの見方が一般的。政府が不動産市場回復のための公的資金投入等の有効な政策の実施を見送れば、4%割れの可能性が高まるとの見方も多い。
- 中国经济の先行きは不透明感が強いが、日独両国の主要企業は対中投資姿勢に関して従来通りの方針を変更することは考えていない。
- 独企業は最近、中国人の優秀な技術者を見出し、ドイツに連れて行き、ドイツ人を教育する方針。その主な分野は電気自動車、人工知能、ITなどデジタル化技術関連。

## 1. 足許のマクロ経済概況

国家統計局が1月17日に公表した23年4Q(10~12月期)の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、前期(同+4.9%)に比べて前年比では伸び率が上昇した。(図表1参照)。季節調整済み前期比年率は+4.0%と前期(同+6.0%)に比べて減速。月次の推移を見ると、工業生産、サービス業生産、製造業設備投資、小売総額等の主要経済指標が7月をボトムに概ね緩やかな回復傾向に転じており、不動産以外の分野は前期に続いて2Q以降の改善が続いている。

しかし、先行きについては不透明感が強く、企業経営者や消費者のコンフィデンスの回復は鈍い。PMI<sup>1</sup>(購買担当者景気指数)を見ると、製造業は4月以降、9月を除いて50割れが続いているほか、非製造業も4月以降、低下傾向が続いている(図表2)。主要マクロ経済指標が5か月連続で回復傾向にある状況下、景況感が回復せず、むしろ悪化方向に向かっている。

今回の出張では主にその背景を中心にヒアリングを行った。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

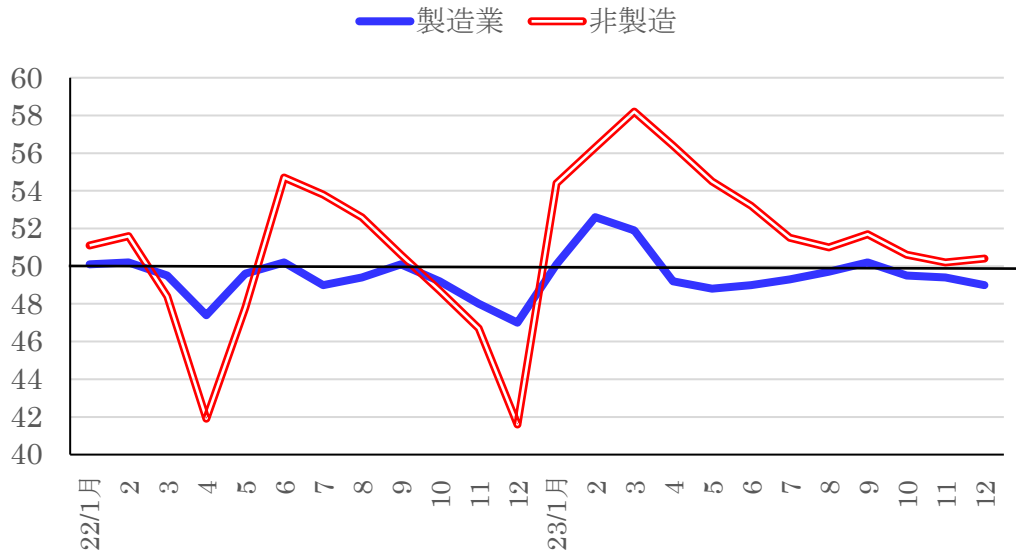
	実質成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 小売総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
20年	2.2	4.0	-0.7	2.9	-3.9	2.5	5.9
21年	8.1	21.2	21.5	4.9	12.5	0.9	2.8
22年	3.0	10.5	4.3	5.1	-0.2	2.0	-3.2
23年	5.2	0.6	-0.3	3.0	7.2	0.2	6.4
21年1Q	18.7	38.6	19.0	25.6	33.9	0.0	15.0
2Q	8.3	19.8	31.9	12.6	14.1	1.1	8.8
3Q	5.2	14.1	16.7	7.3	5.1	0.8	4.7
4Q	4.3	17.6	19.3	4.9	3.5	1.8	2.8
22年1Q	4.8	13.2	8.7	9.3	3.3	1.1	-10.4
2Q	0.4	13.1	2.6	6.1	-4.9	2.2	-8.6
3Q	3.9	15.1	5.3	5.9	3.5	2.7	-5.3
4Q	2.9	1.9	2.2	5.1	-2.7	1.8	-3.2
23年1Q	4.5	8.1	1.2	5.1	5.9	1.3	6.8
2Q	6.3	0.6	-1.0	3.8	13.4	0.1	10.6
3Q	4.9	-5.4	-3.9	3.1	3.7	-0.1	7.2
4Q	5.2	-1.3	2.3	3.0	8.4	-0.3	6.3

(注) 四半期データについて、輸出入のデータは筆者が人民元建ての原計数から算出、消費財売上総額および消費者物価は月次の前年比伸び率の平均値。

(資料：国家統計局、CEIC)

<sup>1</sup> 企業の購買担当者に景況感に関するアンケート調査を実施して集計したもの。50を上回れば景気は改善、下回ると悪化。

【図表 2】 PMI (購買担当者景気指数) 製造業・非製造業

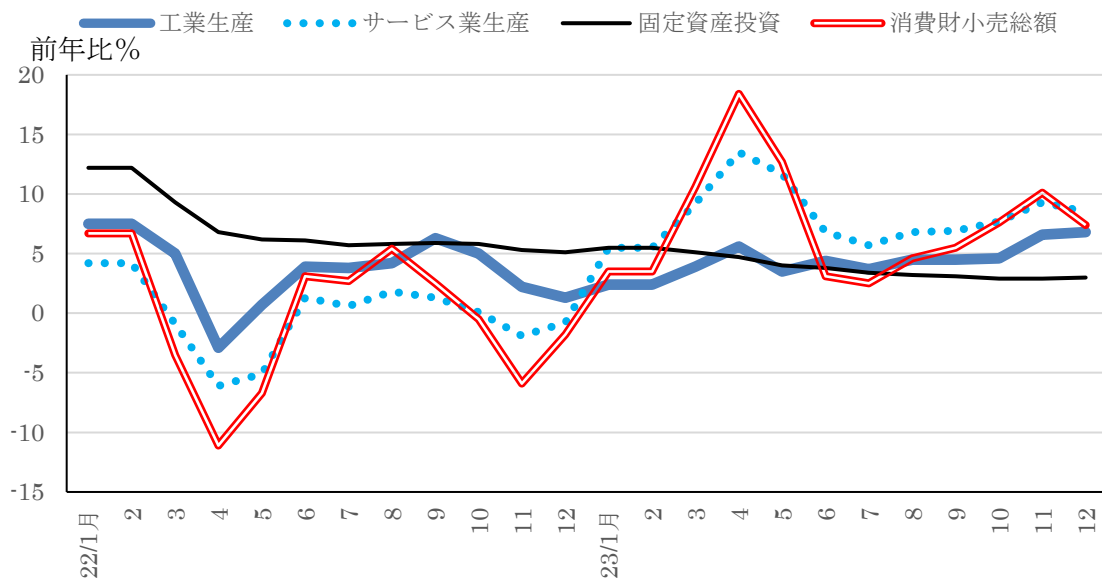


(資料 : CEIC)

## 2. マクロ経済指標と景況感のギャップ拡大の背景

主要なマクロ経済指標を見ると、工業生産、サービス業生産、消費財小売総額の前年同月比伸び率は8月以降緩やかな回復傾向が続いている（図表3参照）。サービス業生産と消費財小売総額は12月の伸び率が前月に比べて低下したが、これは前年の12月が前月に比べて上昇したことへの反動によるものであり、回復傾向に変化はないと考えられる。

【図表 3】 主要経済指標の月次推移



(資料 CEIC)

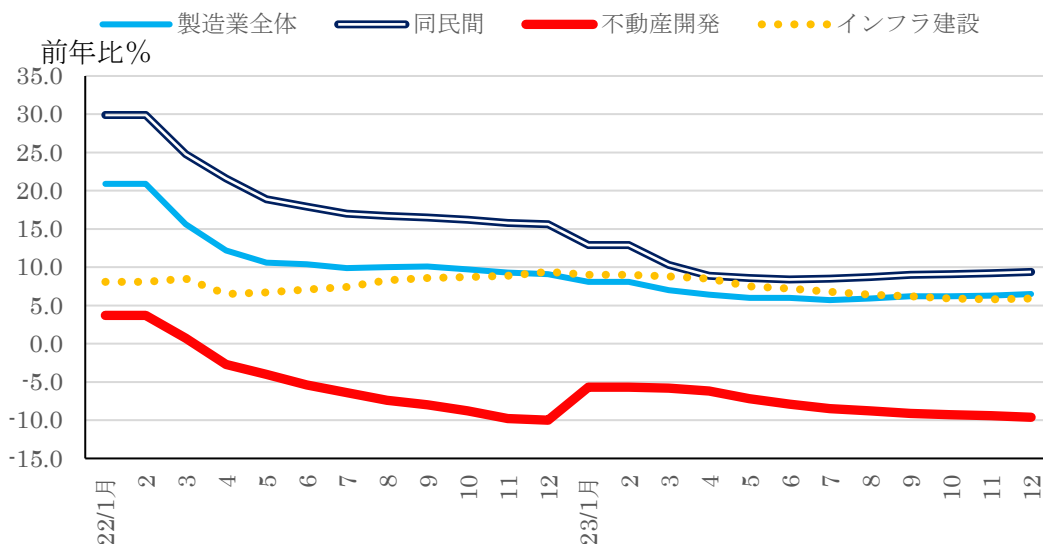
主要経済指標の中で固定資産投資（年初来累計前年同期比）だけが本年 3 月以降、減少傾向に歯止めがかかることなく 8 月以降も緩やかな減少が続いている。これは主に不動産関連投資の減少が影響したことによるもの。

製造業設備投資の年初来累計前年同期比を見ると、1～7 月 +5.7% をボトムに 8 月以降緩やかな回復傾向が続いている（図表 4）。とくに民間企業製造業設備投資は 12 月同 +9.4% と高い伸びを示している。

インフラ建設投資の伸び率は 1～7 月同 +6.8% 以降も緩やかな低下傾向にあるが、10～12 月は横ばい圏内で推移している。

以上のように、固定資産投資の中で足許の下押し圧力となっているのは不動産開発投資だけであり、それを除くと主要経済指標は 8 月以降概ね回復傾向にある。

【図表 4】 固定資産投資業種別の月次推移



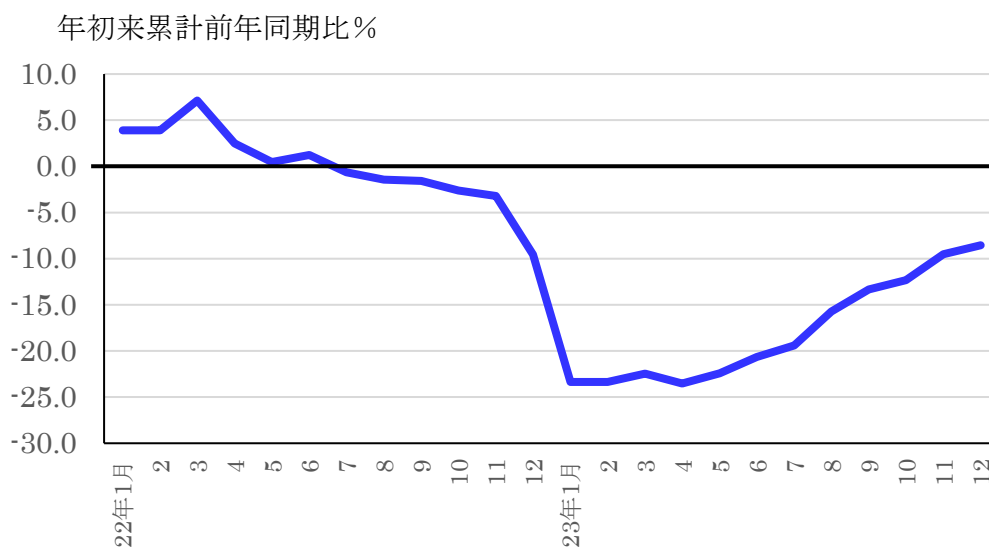
(資料 CEIC)

それにもかかわらず、PMI は製造業、非製造業ともに 4 月以降、悪化傾向を辿っており、景況感の改善が見られていない。その背景は以下の 3 点である。

第 1 に、企業収益の改善が鈍いことである。企業の利潤総額の年初来累計前年比の推移をみると、22 年 7 月に前年水準を下回り始め、23 年末までずっと前年比マイナスが続いている（図表 5）。

22 年はゼロコロナ政策による上海市を中心とした都市封鎖の影響で 2Q 以降の経済が深刻に停滞し、23 年 2 月頃までその影響が及んだため、その間の企業収益が悪化した。23 年 3 月以降、一旦経済が正常化に向かう期待が高まり、収益悪化傾向に歯止めがかかった。しかし、4 月以降、期待したほど経済回復の勢いが強くないことが判明したことから、再び経済が減速した。

【図表 5】 利潤総額の伸び率推移



(資料 CEIC)

そうした状況に気づいた政府が7月下旬以降、景気刺激策を実施し始めた。しかし、それらの施策の数は非常に多いが、すべて小粒であり、足許の景気後退の主因である不動産市場の長期停滞と民間企業のコンフィデンス低下の2大要因を抜本的に改善するには不十分だった。

加えて、中央政府からの景気刺激策拡大要請を受け、地方政府は地元の企業に対して表面上の実績を改善させるため、需要を上回る生産拡大を要求した。その主な対象は国有企業である。日系大手自動車メーカーは需要見合いの生産量を保持する方針を続けようとしたが、合弁相手の国有企業から生産拡大要請を受け、やむなく増産に踏み切り、在庫が拡大し、その対応に苦慮した由。

こうした市場における在庫拡大は需給バランスを悪化させるため、販売価格の低下を招き、企業収益は低下した。こうした状況下、先行きを展望すれば、在庫の積み増しには限度があるため、先行きの生産は抑制せざるを得なくなる。足許の生産能力が過剰であるため設備投資も抑制する。これらにより雇用もマイナスの影響を受けるほか、賃金上昇も抑えられる。それらが景気下押し要因となっているため、企業の景況感はむしろ悪化した。

こうした有効性の乏しい政策により、夏場以降、企業や消費者に失望が広がった。それが4Q(10~12月期)の実質成長率前期比の伸びが3Qに比べて低下した要因であると考えられる。

第2に、不動産市場の停滞に歯止めがかからないことである。中国の株式市場は2015年夏場以降停滞が続いているほか、資本移動が厳しく制限されており、対外投資も難しい。このため、個人の資産運用の60~70%は不動産関連に

なっている。その不動産市場が 21 年下期以降深刻な停滞に陥り、3~4 級都市を中心に価格の大幅な下落が続いている。

北京、上海、広州、深圳等の 1 級都市やそれらに次ぐ 2 級都市の下落幅は小幅にとどまっている。しかし、足許の状況を見ると、1 級都市ですら下落が続いており、不動産価格の下落に歯止めがかかる時期の見通しが立っていない。

それにもかかわらず、政府が公的資金投入等の抜本的解決策に乗り出す兆しが依然として見られていないため、先行きに対する不安が払拭されていない。

このため、個人資産の目減りが続く見通しであり、消費者、不動産開発投資、不動産関連需要（家具、家電、内装等）、地方財政、中小金融機関など広範な分野において慎重な姿勢が続いている。

第 3 に、民間企業のコンフィデンスの回復が遅れていることである。そもそも 2021 年に約 40 年続いた高度成長期が終焉を迎え、22 年以降、期待成長率の下方修正に伴い、生産、投資、消費、雇用等の下押し圧力が続いている。その上、ゼロコロナ政策の後遺症、共同富裕政策による投資意欲の後退、不動産市場の停滞長期化、少子高齢化の加速、米中摩擦などのマイナス要因が加わった。

そうした中で、政府の「国進民退」、すなわち「国有企業優先、民間企業軽視」の基本方針に明確な修正が行われているように見えないこともあり、民間企業の先行きに対するコンフィデンスの回復が遅れている。

以上の 3 つの要因から、マクロ経済指標の回復が続いているのもかわらず、景況感はむしろ悪化の方向にある。

この状況を打開するには、中国政府の経済政策運営を担うリーダー層が現在の中国経済が直面する状況の厳しさを的確に認識し、景況感を回復させるための効果的な抜本的対策を早急に実施することが必要であると考えられている。

### 3. コンポーネント別動向

4Q の実質 GDP 成長率に対するコンポーネント別の寄与度を見ると、消費が +4.2%、投資が +1.2%、外需が -0.2% (3Q 同 +4.6%、同 +1.1%、同 -0.8%) と、前期に比べて消費の寄与度が若干低下した一方、外需のマイナス寄与が縮小した (図表 6 参照)。前年同期の消費の寄与度が +0.4% しかなかったことを考慮すれば、その反動で消費の寄与度が前期に比べて拡大するのが自然であるが、逆に縮小した。これは消費が減速したことを示している。

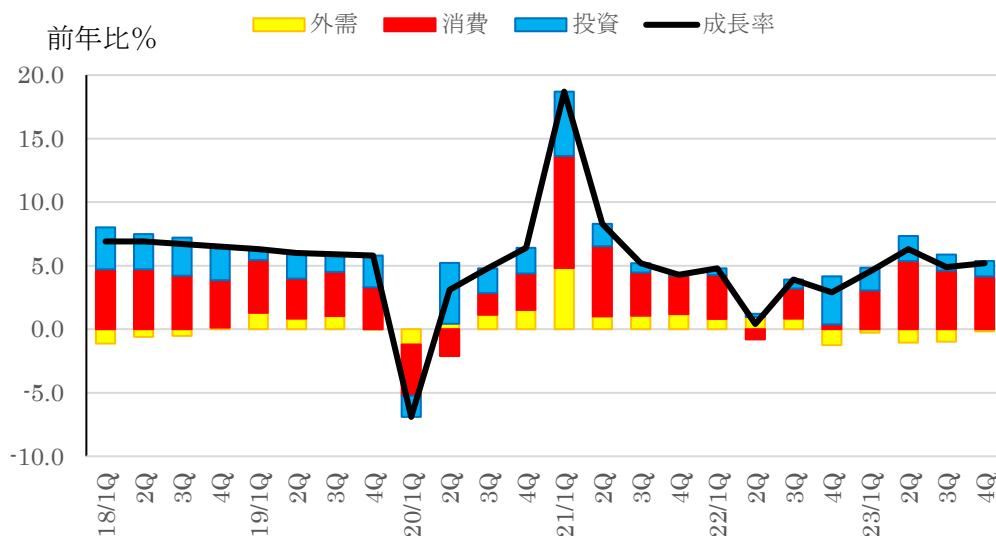
#### (1) 外需 :

23 年 4Q の輸出 (人民元ベース) は前年比 -1.3% と前期 (3Q 同 -5.4%) に比べマイナス幅が縮小、輸入も同 +2.3% (同 -3.9%) と前期のマイナスの伸びからプラスに転じた。この間、貿易収支は 14,372 億元 (同 16,221 億元) と黒字幅が縮小した (図表 7 参照)。

4Q の輸出を地域別に見ると、日米欧西側先進国向け、アセアン向けともに引き

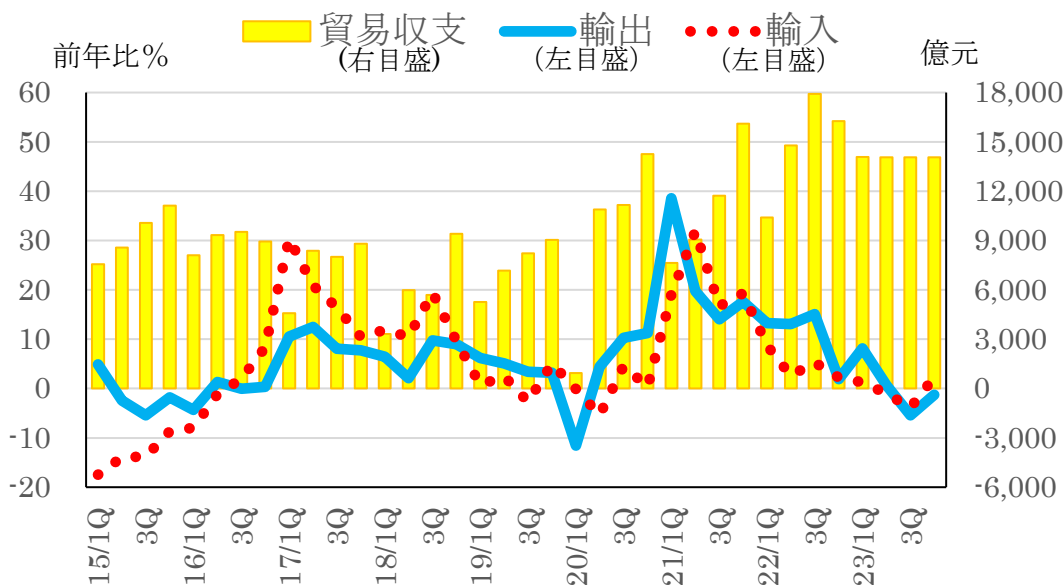
続き減少したが、減少幅はいずれも縮小した。

【図表 6】 実質 GDP 成長率のコンポーネント別寄与度の推移



(資料 CEIC)

【図表 7】 輸出入前年比・貿易収支（人民幣元ベース）の推移



(資料 CEIC)

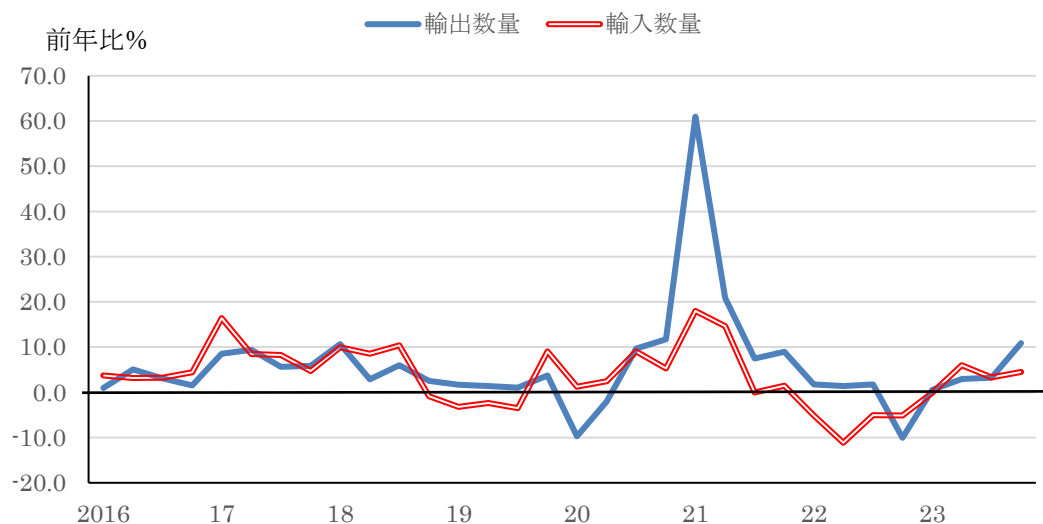
一方、価格要因を除去した数量ベースで見ると、輸出は、輸出数量の伸びが 4Q 前年比+10.9%と前期（同+3.3%）に比べ伸び率が高まった（図表 8 参照）。

この間、輸入数量も 4Q 同+4.5%と、3Q（同+3.3%）の伸び率から上昇した。

このように前期と比較すると、輸出数量の伸びが大きく、輸入数量の伸びが小幅だったため、4Q の実質 GDP 成長率前年比+5.2%に対する外需の寄与度は同一

0.2%と前期（同-0.8%）に比べて GDP 成長率を押し下げるマイナス寄与が縮小した（図表 6）。

【図表 8】 輸出入数量の推移

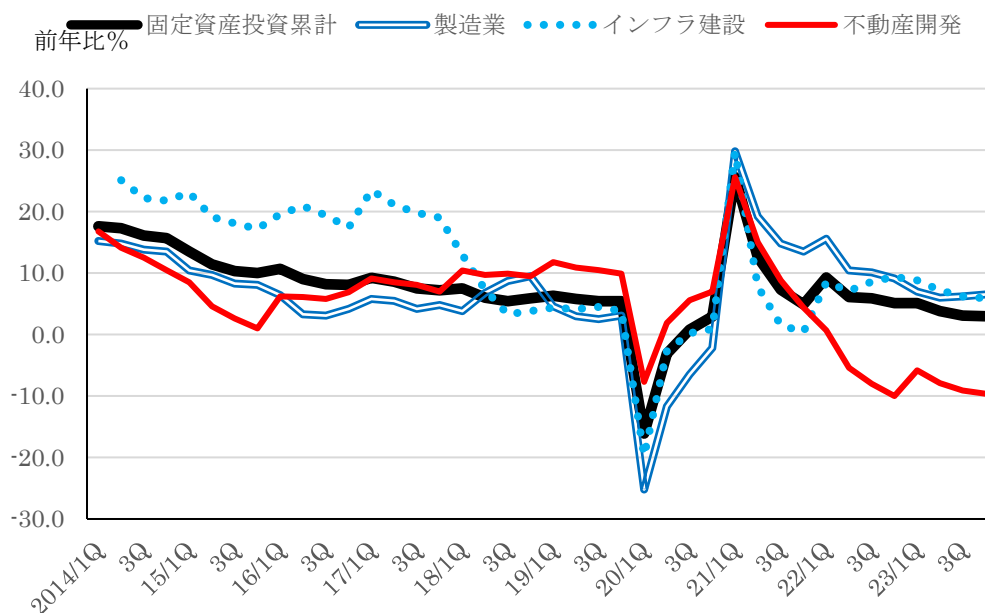


(資料 CEIC)

(2) 投資：製造業、インフラ建設は堅調、不動産開発投資はマイナス幅拡大

1～12 月累計の固定資産投資は前年比+3.0%と、1～9 月期累計（同+3.1%）に比べ伸びが若干低下した（図表 1 参照）。

【図表 9】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)



固定資産投資 1～12 月累計の産業分野別の伸びを見ると（図表 9 参照）、製造業は前年比+6.5%と前期（同+6.2%）に比べてわずかながら伸びが上昇、インフラ建設は同+5.9%と前期（同+6.2%）に比べ伸びが若干低下した。この間、不動産開発は同-9.6%と前期（同-9.1%）に比べて前年比マイナス幅が一段と拡大した。

このように、産業分野別に見ると、不動産開発投資だけが突出して大幅なマイナスの伸びが続いており、マイナス幅拡大傾向に歯止めがかかっていない。

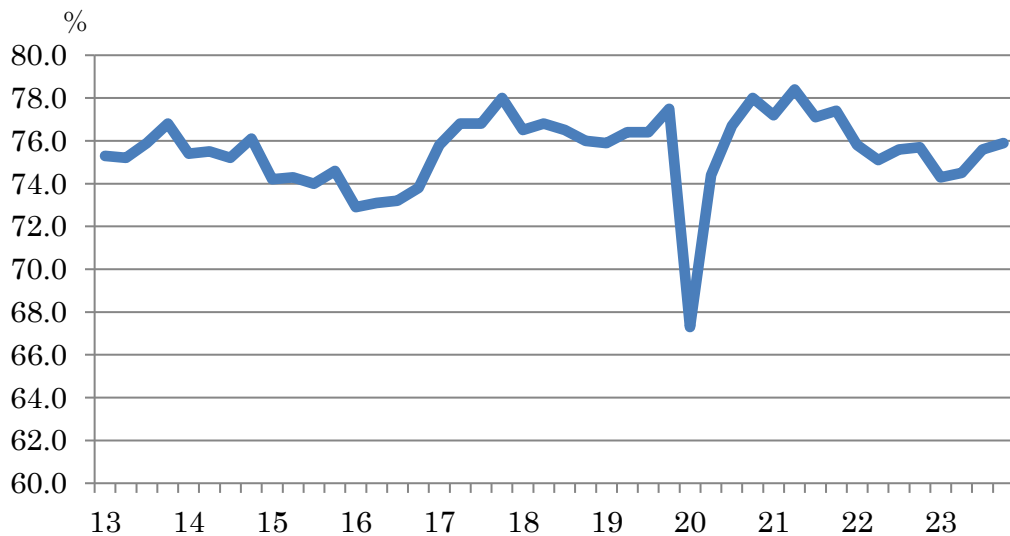
### ①製造業設備投資

製造業設備投資は 7 月をボトムに 8 月以降緩やかな回復傾向を示している。1～12 月累計前年比は+6.5%。このうち民間企業は 9.4%と全体を上回る高い伸びを示している。業種別に見ると、ハイテク製造業が同+9.9%、自動車製造業同+19.4%、電機同+32.2%、電力・エネルギー関連同+23.0%など、ハイテク、EV、環境関連の伸びが高い。

設備投資に影響を及ぼす 4Q の工業設備稼働率は 75.9%と前期（75.6%）に比べて若干上昇した（図表 10 参照）。また、4Q の企業収益率を見ても、5.76%と前期（5.62%）に比べて回復している（図表 11 参照）。

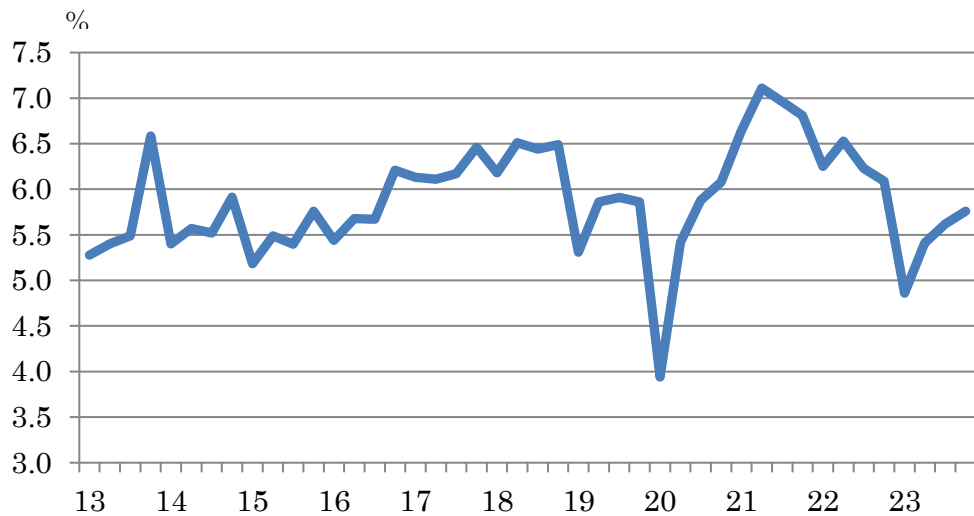
このように足許の設備稼働率、企業収益率はともに、工業生産等の回復を背景に改善している。しかし、先行きについては在庫の増加、生産の抑制、販売価格の伸び悩み等が予想されることから、そうした問題に直面する業種では順調な回復が続くことは難しいと予想される。

【図表 10】 工業設備稼働率の推移



（資料 CEIC）

【図表 11】 企業利益率（工業企業主營業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

### ②インフラ建設投資

インフラ建設投資の1～12月累計前年比は+5.9%と前期（同+6.2%）に比べて伸びが若干鈍化した。昨年10月下旬、中国政府は1兆元（約20兆円）の特別国債発行を発表した。主な用途は災害復旧のためのインフラ整備とされているため、インフラ建設投資の拡大要因となる。実際には、この施策が発表された後、地方政府が支払いを先延ばしにしていた建設機械のリース料が支払われるなど、インフラ建設に絡む幅広い用途に用いられている模様。この施策は昨年夏場以降発表された多数の景気刺激策の中で、唯一経済専門家の間で有効性が評価されているもの。

### ③不動産開発投資

不動産開発投資は1～12月累計前年比-9.6%と下落傾向に歯止めがかからない深刻な状況が続いている（図表9）。

中古住宅販売の不動産価格前月比の推移を見ると、中国国内で最も潜在需要が旺盛な北京、上海ですら、10月以降、価格下落が続いている（図表12参照）。

また、70大都市の住宅販売価格が前月比上昇した都市の数の推移を見ても4月以降の下落傾向に歯止めがかからず、11月には上昇した都市がなくなり（横ばいが杭州1都市のみ）、12月になると全都市で下落した（図表13参照）。

昨年4月時点では、予想のばらつきは大きかったが、昨年後半から本年末までの間に不動産価格が反転上昇に転じるとの見方があった。しかし、今や価格反転時期を予想することすらできないという見方一色となっている。以前は政府が介入しなくても不動産市場の調整が進む可能性があるとの見方もあったが、最近では政府の公的資金投入がない限り、自律的反転はあり得ないとの見方が支配的である。

中央・地方政府は昨年夏場以降、様々な不動産市場活性化策を発表しているが、いずれも不動産価格の下落傾向を反転させるほどのインパクトがなく、価格下落が

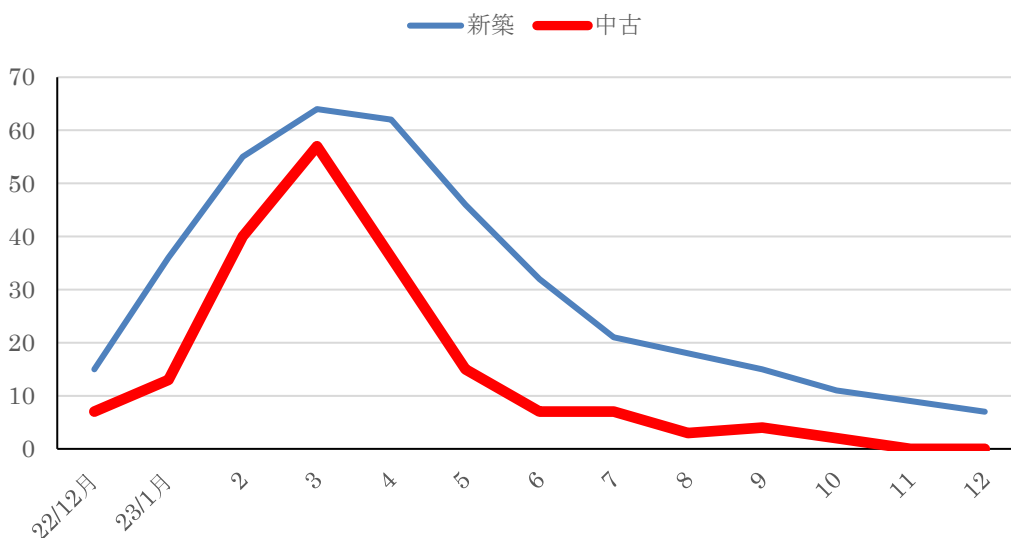
続いている。価格の下落が続く限り不動産購買意欲は高まらない。

【図表 12】 北京・上海の中古住宅販売価格前月比の推移（前月比%）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北京	-0.6	-0.7	-0.6	-0.2	0.7	-1.1	-1.4	-1.2
上海	-0.8	-1.2	-0.7	0.1	0.6	-0.8	-1.5	-0.6

（資料 国家統計局）

【図表 13】 70 大都市の新規分譲／中古住宅販売価格が前月比上昇した都市数の推移



（資料 国家統計局）

### (3) 消費：サービス消費の回復が持続

4Q の消費財小売総額は、前年比+8.4%と前期（同+3.7%）から大幅に上昇した。これは、前年が3Q（同+3.5%）から4Q（同-2.7%）にかけて大幅に伸びが鈍化した反動の影響であり、消費の実勢が急に強まったわけではない。

消費の主な下支え要因は飲食（12月前年比+30.0%）を中心としたサービス消費の回復である。

商品の消費については、シリコンサイクルの好転時期が近づきつつあるため、PC、スマホ等の在庫調整が徐々に進んでいる。一方、昨年過去最高の販売台数（3009万台）を達成した自動車については、昨年4Qに需要を上回る生産により在庫が積みあがったことから、今後生産・販売が伸び悩む見通し。

最近の消費の傾向としては、中間層以下の所得の先行き不透明感の強まりを背景に、低価格商品・サービスの人気が高まる一方、富裕者層向けの高額商品の好調も続いている。しかし、その中間の商品の売れ行きが鈍っている。例えば、日系の飲食店でも低価格の洋食レストランや回転寿司、超高級日本料理は好調が続く一方、高級な中華料理のレストランは不振が続き、北京や上海でも多くが閉店している。

また、高級な輸入牛肉の売れ行きも不振。

なお、過去 10 年ほどの間にネット販売が急速に拡大し、消費全体に占める比率は 23 年通年で 27.6%に達した（2013 年は 5.2%だった）。しかし、以前は 11 月 11 日など特定の日にセールを実施すると売上が大幅に伸びたが、最近ではセールの効果が乏しく、売上の伸びは低下している（昨年 11 月 11 日のネット販売額の伸びは前年比+2.1%、2022 年の同日は同+2.9%）。

#### 4. 中国経済の先行き見通し

以上のように、足許のマクロ経済指標を見ると、不動産関連を除いて、工業生産、サービス業生産、製造業設備投資、消費のいずれも 8 月以降、緩やかな回復傾向が続いている。しかし、景況感はむしろ悪化の方向にあり、回復に向かう時期についての不透明感が強い。

足許の景況感を悪化させている要因である、不動産市場の長期停滞と民間企業のコンフィデンス低下に対して、中国政府が大胆な抜本的政策転換を示さない限り、早期の景気回復への反転は難しい。このため、先行きの見通しについても、政府の新たな政策方針が示される時期に依存するとの見方が一般的。

3 月の全人代で中国政府は今年の経済成長率予想を 5.0%前後と発表すると予想されているが、実際に 5%に達するのは難しいと見られている。景気刺激策を発動して何とか 4.7~4.8%に達するのがやっとなの見方が一般的。仮に政府が本年も不動産市場回復のための公的資金投入等の有効な政策の実施を見送れば、不動産関連の投資、消費、地方財政、中小金融機関の悪化が続くため、4%割れの可能性が高まるとの見方が多い。

#### 5. 日本およびドイツ企業の対中投資姿勢

以上のように、中国経済の先行きは不透明感が強いため、日本企業、ドイツ企業等は対中投資姿勢を消極化させるのではないかと予想された。そこで、日独両国の現地駐在の企業関係者に今後の対中投資姿勢に対する見方を質問した。その答えは予想に反し、従来通りの方針を変更することは考えていないとのことだった。

ドイツ商工会議所は 1 月中旬に昨秋実施したドイツ企業向けアンケート調査の結果を公表した（回答企業数 566 社）。それによれば、2023 年の業績が前年比改善した企業の割合は 21%にとどまったが、2024 年については 42%の企業が改善を予想している。一方、悪化予想は 52%から 23%に減少しており、業績予想の改善が顕著となっている。さらに、5 年先までの中期見通しについては、自社の業績が伸びると回答した企業が 78%に達した。また、2 年以内の撤退の可能性について、91%が否定、7%が検討の可能性ありと回答した。

こうした調査結果について、ドイツ商工会議所ではドイツ企業の対中投資姿勢は今後も積極的な姿勢を維持する企業が多いことが判明したと分析している。同所の幹部は、その理由はシンプルであるとコメントした。ドイツ企業は中国の次はイン

ドであると考えている。しかし、現在、インドの GDP の規模は中国の 5 分の 1 に過ぎない。IMF の推計では、今後 2024~28 年のインドのドルベース名目成長率は 9~10% であり、中国の 2% 程度の成長率に相当する。一方、同期間における中国のドルベース名目成長率は 5~6% と、インドとの違いは明らかである。こうした市場規模の大きな差から判断すれば、当面中国に対する積極的な投資姿勢を変える判断はあり得ない由。

この間、日本企業の現地駐在責任者やメガバンクの幹部層に対して、日本企業の対中投資姿勢後退の可能性について質問したところ、回答は概ねドイツ企業と同様だった。

中国日本商会では昨年 11 月に会員企業 1713 社を対象に第 2 回景気アンケートを実施し、1 月中旬に調査結果を公表した。その主なポイントは以下の通り。

①中国国内景況感は改善傾向（第 1 回<9 月>比）<第 1 回結果→第 2 回結果>

悪化・やや悪化 57%→44%、横ばい 30%→45%、改善・やや改善 13%→11%

②事業環境の満足度はまずまず<同→同>

非常に満足・満足 51%→54%、改善してほしい・非常に改善してほしい 49%→46%  
背景には直接投資収益率の高さ（2017~21 年対米 4~6%、対中 15~16%）が影響。

③政府の政策や執行措置の恩恵に対する評価も高い<同→同>

国内企業より優遇 10%→5%、同等 71%→73%、同等に扱われていない 20%→21%

以上のアンケート結果から見て、日本企業も積極姿勢を保持する企業が過半数に達していると解釈することができる。実際、今回の出張中にも個別企業の好業績を示す事例が多く聞かれた。具体的には、北京で 1 月に開業した回転寿司店は 1~4 時間待ちの行列。武漢で開店したアジア最大のショッピングモールは大人気で混雑。そのほか、高級厨房施設、トイレ設備、洗濯機、新エネルギー車向け部品など、好調事例については枚挙にいとまがない。

こうした好調な日本企業の多くに共通する特徴は、優秀な中国人に現地での経営を任せている点。あるメガバンクの幹部は、中国現地に進出している日本企業の中から新たな取引先を開拓する場合、中国人が総経理に就任している企業を優先的に検討するようにしている由。

このようにドイツ企業と日本企業は対中投資姿勢に概ね大きな差はなかったが、一つ大きな違いがある。

ドイツ企業は現在、中国人の優秀な技術者を発掘するため、巨額の投資額で研究開発センターを設立する動きが相次いでいる。そこで優秀な中国人技術者を見極め、その技術者をドイツに連れて行き、ドイツ人を教育する方針。その主な分野は電気自動車、人工知能、IT などに関するデジタル化技術である。一方、日本企業は、中国国内で消費する製品・サービスについては中国国内での研究開発に依存する企業が増えているが、日本及び第 3 国で販売する製品についてまで中国人技術者を活用する動きは極めて少ないのが実情。

以上